

目 次

- 1 一般競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）
- 2 誓約書（様式第2号）
- 3 財務関係明細書
- 4 営業概要書
- 5 印鑑届（様式第3号）
- 6 類似業務実績（様式第4号）

添 付 書 類

- 1 法人にあつては、登記簿謄本（履歴事項全部証明書）
- 2 個人にあつては、次のア、イ及びウ
 - ア 本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
 - イ 住所地の市町村長が発行する住民票
 - ウ 指定法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項証明書又は登記されていないことの証明書
- 3 県税に関し未納がないことを証する証明書
- 4 消費税及び地方消費税課税業者にあつては、消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書
- 5 委任状 **【注】** 必要に応じて提出すること。

(様式第1号)

一般競争入札参加資格審査申請書

長崎県が発注する令和6年度企業人権啓発セミナー開催業務委託（業務番号6人同対第15号）に係る競争入札に参加する資格について、関係書類を添えて審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

長崎県知事 大石 賢吾 様

登録番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

本社 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	郵便番号								
	所在地								
	フリガナ 商号又は名称								
	フリガナ 代表者職氏名								印
	電話番号					Eメールアドレス			
	FAX番号								

支社 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	郵便番号								
	所在地								
	フリガナ 商号又は名称								
	フリガナ 代表者職氏名								印
	電話番号					Eメールアドレス			
	FAX番号								

消費税及び地方消費税の 該当する課税区分番号を 記入してください		
1 課税	2 非課税	

(様式第2号)

誓 約 書

令和 年 月 日

長崎県知事 大石 賢吾 様

所在地

商号又は名称

代表者名

印

私は、長崎県が実施する「令和6年度企業人権啓発セミナー開催業務委託」に係る一般競争入札の参加資格申請にあたり、告示 2 競争入札に参加することができない者(1)～(7)のいずれにも該当していないことを誓約します。

また、入札参加資格を取得したうちは、入札の執行、契約の履行にあたり、関係法令等を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約します。

なお、万一不正の行為があった場合において、資格取消し等の処分を受けても異議はありません。

財務関係明細書

貸借対照表 年 月 日現在 単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		短期借入金	
有価証券		未払金	
商品・製品・仕掛品		未払費用	
原材料及び貯蔵品		賞与引当金	
前払金		その他流動負債	
短期貸付金			
未収金		固定負債	
その他の流動資産		長期借入金	
貸倒引当金		退職給与引当金	
		その他固定負債	
固定資産			
有形固定資産		負債の部合計	
土地			
建物・構築物		資本の部	
機械・運搬具		資本金	
工具器具・備品			
その他有形固定資産		法定準備金	
		資本準備金	
無形固定資産		利益準備金	
電話加入権			
その他無形固定資産		剰余金	
		任意積立金	
投資等		別途積立金	
		当期未処分利益	
		(当期利益)	
繰延資産		その他	
		純資産の部合計	
資産の部合計		負債・資本の部合計	

損益計算書 (年 月 日から 年 月 日まで) 単位：千円

経常損益の部	
営業損益の部	
(ア)売上高	
(イ)売上原価	
(ウ)売上総利益[(ア)-(イ)]	
(エ)販売費及び一般管理費	
(オ)営業利益 [(ウ)-(エ)]	
営業外損益の部	
(カ)営業外収益	
(キ)営業外費用	
(ク)経常利益 [(オ)+(カ)-(キ)]	
特別損益の部	
(ケ)特別利益	
(コ)特別損失	
(サ)税引前当期利益 [(ク)+(ケ)-(コ)]	
(シ)法人税住民税等	
(ス)当期利益 [(サ)-(シ)]	
(セ)前期繰越利益等	
(ソ)当期未処分利益 [(ス)+(セ)]	

営業概要書

(1) 前2カ年の損益状況

	売上高(A)	売上総利益 (売上高-売上原価)	当期利益	(A)のうち長崎 県庁への売上高
直前 事業年度	千円	千円	千円	千円
基準年度 (年月 期決算)	千円	千円	千円	千円

- (注) 1 直前事業年度欄は、基準年度の直前1年間の事業年度の実績を記入すること。
2 基準年度欄は、直近決算年度（財務関係明細書作成年度）の実績を記入すること。

(2) 前2カ年の自己資本の状況

(単位：千円)

自己 資本 金	区分	資本金	資本 準備金	利益 準備金	任意・別途 積立金 及びその他	当期 未処分利益	計
	直前の事業年度						
基準年度							

(3) 基準年度における財務比率

売上高 当期利益率	$\frac{\text{当期利益 千円}}{\text{売上高 千円}} \times 100 = \quad \%$
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産計 千円}}{\text{固定負債計+自己資本計 千円}} \times 100 = \quad \%$
流動比率	$\frac{\text{流動資産計 千円}}{\text{流動負債計 千円}} \times 100 = \quad \%$

- (注) 小数点以下2位まで計算して2位を四捨五入すること。

(4) 営業経歴

営業年数	創業年	現組織への変更	現組織へ変更後の年数
年月	MTSHR 年	年月	年月

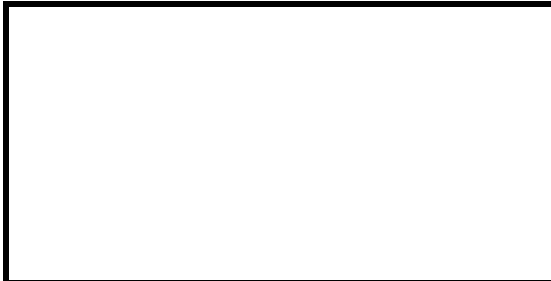
(6) 従業員数（常勤の役員を含む。代表は除く。）

		技術関係職員	事務関係職員	その他職員	合 計
		人	人	人	人
従 業 員 数	総従業員数				
	支社等の従業員数	0 1 ()	()	()	()
		0 2 ()	()	()	()
		0 3 ()	()	()	()
		0 4 ()	()	()	()
		0 5 ()	()	()	()
		0 6 ()	()	()	()
		0 7 ()	()	()	()
		0 8 ()	()	()	()
		0 9 ()	()	()	()
	1 0 ()	()	()	()	

(注) 支社等の従業員数は支社等に入札の権限を委任する場合に、総従業員数の内数として記入する。

(様式第3号)

印鑑届



弊社(店)が貴県との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用いたしますので届け出ます。

令和 年 月 日

長崎県知事 大石 賢吾 様

所在地

商号又は名称

代表者名

印

(様式第4号)

類似業務実績

本社名又は支社名 _____

No.	業務名	業務概要	発注者	契約金額 (円)	事業期間
1					令和 年 月 ～ 令和 年 月
2					令和 年 月 ～ 令和 年 月
3					令和 年 月 ～ 令和 年 月
4					令和 年 月 ～ 令和 年 月
5					令和 年 月 ～ 令和 年 月
6					令和 年 月 ～ 令和 年 月
7					令和 年 月 ～ 令和 年 月
8					令和 年 月 ～ 令和 年 月
9					令和 年 月 ～ 令和 年 月
10					令和 年 月 ～ 令和 年 月

(注意事項)

- 1 過去5年間に受託した、セミナー、講演会、シンポジウム等のイベントの実績又は、動画映像によるWEB配信業務の実績を最近のものから順に記入すること。
- 2 発注者欄には、発注者の所在する都道府県名及び市町村名を括弧書きで追記すること。
- 3 業務の概要欄には、受託した業務の概要を簡潔に記入すること。
- 4 欄が不足するときは、別葉とする。
- 5 記入した業務のうち、令和3年4月1日から令和6年7月24日までに受託した業務の中で代表的な業務について、実績を証明する書類（契約書又は履行証明書等の写し）を添付すること。

委任状

商号又は
名称

私は、役職名

を代理人と定め下記権限を

氏名

委任します。

- 1 見積・入札・契約締結の件
- 2 代金請求・領収の件

委任期間

自 令和 年 月 日

至 令和 年 月 日

令和 年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者名

印

(注) この委任状は、権限を支社（店）長等に委任する場合のみ記入すること。